

開発途上国の経済発展と貿易特惠

ECONOMIC DEVELOPMENT IN DEVELOPING COUNTRIES AND TRADE PREFERENCES

博士後期課程 経済学専攻53入学

粕 谷 雄 二

YUUI KASUYA

1. 課 題

1960年代、多くの開発途上国は種々の開発理論が示すものとは裏腹に、それ程の開発成果を上げることが出来ず、国際収支の慢性的な赤字に悩まされた。この赤字を補填するために先進各国は50年代に引き続き経済援助を行なったが、開発途上国側にも自らの貿易を改善し国際収支の均衡を図ろうという気運が盛り上がりつつあった。周知のように、こうした思想は「援助よりも貿易を」「援助も貿易も」ということばで表現されている。こうした中で、期間10年の特惠関税制度は、国際機関や国際会議での幾多の討議・交渉を経て、1971年実施され、1970年代の「第2次国連開発の10年」の中核に据えられた。

そこで本稿では、主として特惠関税制度の経済学的側面に焦点を当て、その効果や問題点を再検討することにより、80年代の貿易と経済発展の問題を考えるうえで何らかの示唆を得たいと思う。

2. 特惠の背景

(1) 輸入代替の限界

プレビッシュ博士は第1回 UNCTAD に向けた報告書¹⁾の中で、輸入代替産業の設立や輸出産業への成長過程での問題点について、次のように整理している。

(イ)輸入代替は工業化の進行に伴ない安易なものから次第に困難なものへと移ってゆくが、そこではより高度の技術と大量の資本、及び大きな市場が必要となる。そして原材料や中間財などの輸入は不可避免的に増大する。(ロ)国内市場が小さいために生産費は高くなり、当該産業は高率の保護関税によって維持されることになる。このため非効率的な小規模の企業が設立可能となり、近代技術導入の誘因は弱まり、国内市場を外部の競争から隔絶せしめる。かくして品質の向上や生産性の上昇といった企業家の努力は行なわれず、輸出が不可能となった。(ハ)輸入代替工業化は一般に計画の結果というよりも輸入制限や輸入禁止を余儀なくした不利な外部環境によってもたらされたものであり、まず非必需品の輸入代替から始められたため、稀少な資源を浪費することになった。

輸入代替工業化は、先進工業諸国の保護主義的政策が撤廃されるならば輸出産業化が可能ではなかったかとの印象をわれわれに与えるが、更に詳細に検討してみるとそうではないことが明らかになってくる。

ある商品が自国で生産できる見通がたつと、国内生産者は輸入制限によって、価格や品質を無視して生産を開始し、その商品の輸入が自由に行なわれていたときよりも有利な条件で国内市場を拡大しうる。このようにして以前よりも多くの利潤を手に入れた国内生産者は商品から中間財、部品、原材料へと低次の生産段階に進出するようになる。これは各段階で生産者がそれぞれ分担する大量生産方式より非能率である。つまり産業全体からみれば、投資が二重三重になり資本設備が過剰となる。このようにして、輸入代替工業化政策の下では非効率な産業が次々に水平的に拡大する恐れが多分にあった。

輸入代替が高次の生産段階、殊に資本財産業にまで拡大されることは、消費財産業に投入される機械・設備の国産化を意味するからその品質が劣悪であったり、価格が高かったというような場合、消費財産業自体を不利にすることとなった。

ここでわれわれは幾分視点を変えて、輸入代替工業化がもつ様々な問題を克服し、輸出主導型の経済発展を進めている台湾、韓国などのいわゆる中進国と、その他の開発途上国とを考察し、そこに何か基本的な要因が存在するか否かを検討してみよう。

既に述べたように、輸入代替過程においては、消費財レベルでの生産を保護してさえすればやがて時の経過とともに成長し、狭小な国内市場の制約を克服し、生産費を引き下げ輸出が可能になると安易に考えられていた。

村上敦教授は、こうした消費財の国内市場向け生産から輸出市場向け生産に至る自動連鎖がいかに困難であるかを主として生産費の側面から分析した。村上教授²⁾によれば、ある産業の長期費用が逡減可能となるのは(イ)習得効果、(ロ)規模の経済効果、(ハ)外部経済効果によってである。ここで、習得効果とは生産上の経験が蓄積されるにつれて労働者の熟練、経営の能力等を含めた広義の生産技術が改善されることを意味し、その結果生産費が低下することをいう。規模の経済効果というのは、生産が拡大されるにつれて大規模な新鋭設備が導入され、最適生産規模が拡大することにより単位当たりコストが低下することである。外部経済効果とは、他産業で生じた変化が投入―産出関係を通じて当該産業の生産費を引き下げることである。

開発途上国は、これらいずれをとっても不利な条件のもとで工業化に着手しなければならなかった。しかも、一次産品輸出の不振の反省として必ずしも国内農業部門の振興を図ることなく工業化に着手したため、消費財生産のために当然必要とされる基礎的な輸入において、外貨の面から制約を受けざるを得なかった。外貨準備は輸入代替にともなう輸入急増と、その帰結としての国際収支危機を緩和する筈であった。

このようにみると、開発途上国が工業化を円滑に推進してゆくためには、その国の輸出努力に加えて、国内産業部門とりわけ農業部門の生産性を引き上げ、貧しい農民の所得を引き上げることがいかに

に重要か明らかになる。一般に、輸入代替工業化のもとでは、農業機械や肥料などの農業向け投入財の価格は高く、又、農業投資への誘因は強くなかった。そのため、農業の効率改善に必要な「農業の工業化」を遅らせた。このような農業軽視の政策は、国内市場向けの農業生産ばかりでなく、輸出向けの農業特産品生産からも資本や企業者活動等の資源を転換することになり、その国の輸出品は供給面から制約されざるを得なかった。更に、余剰食糧生産の減退は食糧価格を騰貴させ、これに対する貨幣賃金の補償的な引き上げがインフレーションを惹起することになる。こうした事例はラテン・アメリカ諸国で頻繁にみられた。

ところで、台湾や韓国などのいわゆる中進国とその他の開発途上国とを区別する主たる要素は恐らく既述の習得効果であったとみて差支えない。村上教授も台湾や韓国が始めから充分な国内市場を有していた訳ではなく、かつ1次産品輸出による巨額の外貨準備を蓄積していた事実もないことを指摘している。とすれば、輸出産業化の重要な条件を習得効果とその国の主体的条件に求めることはあながち誤りとは言えないのである。

1960年代を通じて、多くの開発途上国ではわれわれが考察した如く、一次産品輸出所得の不安定と輸入代替に伴う非効率な工業化とから貿易ギャップは拡大する傾向にあった。そしてこのギャップは、工業品輸出のための新しい機会を創出し、これを利用することにより縮小させなければならないと一般に考えられるようになったのである。

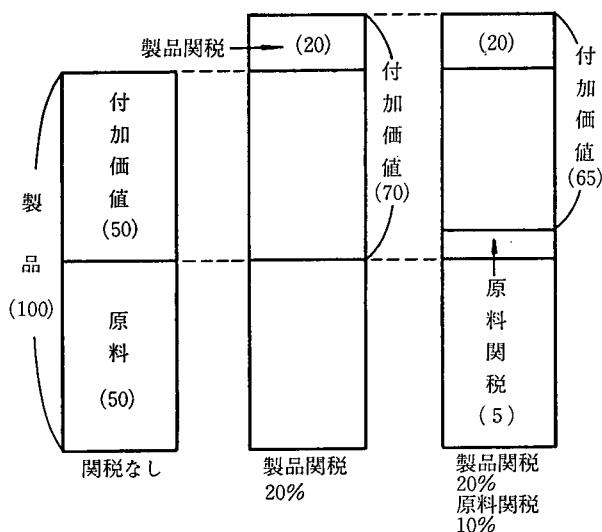
(2) 実効保護

ケネディ・ラウンド、東京ラウンドを通じて各国の（名目的な）関税率は大巾に引き下げられたが、仔細にみるならば開発途上国の製品・半製品のうち、先進国への輸出可能財を中心に関税の高いものが未だかなり存在する。開発途上国、先進国を問わず、未加工の原材料や燃料には低い関税を課し、製品には高い関税を課す、いわゆる関税のエスカレーション構造は市広くみられる。

関税が賦課された場合、その製品は関税分だけ価格が上昇し付加価値は増大するから、国内産業の保護の程度は関税水準の大きさによって測られるとみてよい。しかし、この財を原料又は中間財として投入する産業では、投入財価格の上昇のために、その分付加価値が減少することになる。関税率が製品に高く原料に低い、いわゆるタリフ・エスカレーションの下では、関税体系の導入されていない場合に比較して製品の付加価値はより大きなものとなり、当該製造業の関税保護はより大きくなっている。そこで、この関税賦課によって異なってくる製造業の付加価値の再分配効果を分析するために考え出されたのが実効保護率なる概念である³⁾。実効保護率は、関税の導入される前と後で生じる付加価値の増加分を、関税がなかった場合の付加価値で除した値として定義される。つまり、製品に対する関税分だけ先進国の生産者は本来の付加価値よりも余分に入手している筈であり、この付加価値の超過分に対する本来の付加価値の割合を示すことになる。

このことを第1図のような数値例によって説明しよう。今、J国（先進国）とU国（開発途上国）は100万円の製品の生産に50万円の原料を投入し（固定投入係数）、かつJ国はU国からの輸入に対

第1図 実効保護の数値例

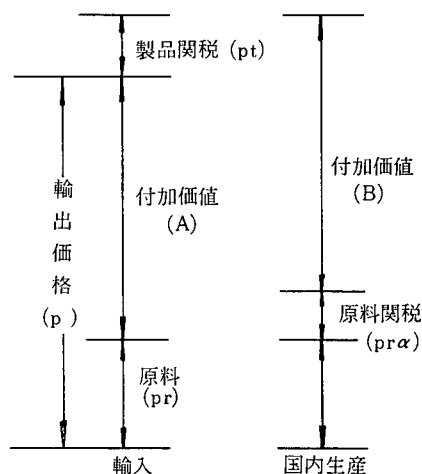


し、製品20%、原料ゼロという関税構造（タリフ・エスカレーション）をとっているとしよう。この場合、U国がJ国に輸出を行なうためには、U国では120分の100、すなわち83%の低い価格でこの製品を生産しなければならない。しかし、これは表面的な比較である。J国では製品に20%の関税を課しているのであるから、実は国内生産の付加価値は50万円から70万円になっている。しかるにU国の国内生産の付加価値は50万円である。従ってU国はJ国の70分の50、すなわち71%に付加価値を引き下げなければ輸出することができない。更に、この生産によって得られる付加価値のうち、両

国とも20万円が資本費用（固定費）であると仮定すると、J国の労働付加価値は $70 - 20 = 50$ 万円、U国のそれは $50 - 20 = 30$ 万円となり、U国はJ国の50分の30すなわち60%まで労働付加価値を引き下げなければ対等に競争しえないのである。

今説明した事例は見方を変えて次のようにも考えうる。例えば、原料輸入に対し製品より低い関税率10%を適用するケース（第1図の右端のケース）を考えよう。この場合、付加価値は第1図から明らかに、65である。そして関税がなかった場合の付加価値は50であるから、定義によって実効保護率は50分の $(65 - 50) = 30\%$ である。第1図の真中のケースは同様にして、50分の $(70 - 50) = 40\%$

第2図 実効保護の一般式



％となる。因みに、第1図右端のケースにおいて、原料輸入に対する関税率を20%とすると実効保護率は20％となり、名目関税率と一致することが確かめられる。

一般に実効保護率は次のように定式化される⁴⁾。今、ある製品が原料生産国（U国）で生産されたときの価格を p 、価格に占める原料費の比率を r とすれば原料費は pr となる。今、この製品の従価関税率を t とすれば、製品輸入国（J国）における輸入価格は、輸出価格+製品関税、すなわち $p(1+t)$ となる（第2図参照）。一方、J国が原料を輸入して国内で生産すると、その場合原料に α の従価関税が賦課されているとしよう。原料費が輸入による場合と国内生産による

場合とで同一であったとすれば、国内生産における価格は原料+原料関税+付加価値、すなわち $pr(1+\alpha)+B$ である。従ってこの値が $p(1+t)$ 以上ならばU国からJ国にこの製品を輸出することは不可能になる。このとき、外国の付加価値Aをどの程度超えても、国内生産が成り立つかを示す比率 $(B-A)/A$ が実効保護率である。これは既に述べたところである。

第2図より、 $A=p(1-r)$

$pt+A=B+pra$ であるから、 $B-A=p(t-ra)$

従って実効関税率は $e=\frac{B-A}{A}=\frac{t-ra}{1-r}$

先の数値例で確かめたように、 $\alpha=t$ ならば $e=t$ 、すなわち、実効保護率と名目関税率は一致し、 $\alpha < t$ ならば $e > t$ となることがわかる⁵⁾。

関税のエスカレーション構造は、一方において開発途上国の原料輸出を有利にし、他方、開発途上国が先進国市場に喰い込むためには、名目関税率以上に付加価値を引き下げなければならず、従ってまた国内生産要素に対する支払いを低下させなければならないということを意味する。特に、労働集約財を中心にした輸出指向型の工業化政策を追求する国にとっては、労働付加価値を大きく引き下げなければならないことは、その国の所得水準全体を左右するだけに極めて重大な問題である。第1表は、資料的にはいささか古すぎるきらいはあるが、それによれば、米国、英国、日本など、いずれの

第1表 (A) 四商品分類についての実効保護率と各目保護率との平均値、1962年(%)

分 類	米 国		英 国		E E C		ス ウ ェ ッ		日 本	
	名目	実効	名目	実効	名目	実効	名目	実効	名目	実効
中間生産物 Ia	8.8	17.6	11.7	23.1	7.6	12.0	3.0	5.3	11.4	23.8
中間生産物 II b	15.2	28.6	17.2	34.3	13.3	28.3	8.5	20.8	16.6	34.5
消 費 財	17.5	25.9	23.8	40.4	17.8	30.9	12.4	23.9	27.5	50.5
投 資 財	10.3	13.9	17.0	23.0	11.7	15.0	8.5	12.1	17.1	22.0
全 商 品	11.6	20.0	15.5	27.8	11.9	18.6	6.8	12.5	16.2	29.5

(注) a. 綿糸、木材製品、皮革など

b. 織物、ゴム製品、プラスチックなど

(出所) B. Balassa, "Tariff Protection in Industrial Countries: An Evaluation,"
Journal of Political Economy, Dec., 1965. 591頁。

(B) 日本の生産段階別実効保護率の推移

	名 目 関 税 率 (t)			実 効 保 護 率 (e)		
	38 年	43 年	47 年	38 年	43 年	47 年
	%	%	%	%	%	%
原 料 品	3.1	3.9	2.3	0.8	0.1	0.8
生 産 財	13.7	15.2	9.3	29.6	21.5	13.7
加工度の低いもの	12.3	14.1	8.9	28.0	22.3	14.7
加工度の高いもの	15.9	16.9	9.9	32.3	20.2	11.9
消 費 財	21.6	23.6	11.2	44.6	24.4	13.9

(出所) 大蔵省「関税調査月報」(1973 1-3) 19頁。

国においても名目関税率と実効保護率の間に相当の乖離がみられるのである。成る程われわれの想定した原料費一定、投入財1財という仮定は必ずしも現実的ではないし、第1表(B)の如く実効保護率は徐々に低下しているから事更に強調する必要はないとの反論も可能であろう。こうした反論は現在ではかなりの妥当性をもっていることも確かである。従って、ここでは開発途上国の戦略的な製品・半製品の実効保護率が重要であると述べるに留めよう。

3. 特恵の効果と実績

(1) 特恵と幼稚産業保護

伝統的幼稚産業保護論の主張は簡単に言えば次のようになる。すなわち、ある産業が設立されたとき、当初から自由貿易を行なって外国との競争にさらし、成長の芽を摘み取ってしまうよりある一定期間その産業に保護を与え、外国との競争に耐えうるまでコストが低下したのち保護を取り去り貿易を行なったほうが有利である、とする考え方である。これに対し、プレビッシュ博士やUNCTADでの途上国側の主張によれば、もし先進工業諸国が開発途上国の工業製品や半製品の輸出に対し特恵関税を認めるならば、途上国の幼稚産業は規模の経済(大市場の利益)を享受して、やがて特恵がなくても先進国の産業と競争しうるまでに成長するであろう、というものであった。この考え方は、それまでの幼稚産業保護論が1国の輸入競争産業を対象としていたのに対し、明らかに輸出産業の国際的保護を目指すものであり、幼稚産業保護論の拡張解釈ないし保護の国際化と言って差支えない。

H. G. ジョンソン教授によれば⁹⁾、幼稚産業保護論は幼稚産業保護関税を賦課している国の消費者による一種の「社会的投資」を目論むものである。すなわち関税の結果、新産業の製品価格が国際価格よりも割高である分が社会的投資である。そしてこの投資はその国の消費者が支払い生産者が受取る高い価格によって調達され支出される。その代りこの国は国際市場で競争しうる産業を設立し、社会的投資が行なわれない場合より高い所得を得る、換言すれば、同一国内での消費者から生産者への所得トランスファーによって長期的に有利な産業を設立しようという議論である。

これに対し、特恵は、究局的には先進国の消費者の犠牲すなわち間接的に関税収入を放棄するという暗黙の資源移転によって新産業を過渡的に保護、育成しようという議論である。つまり、うえに述べた「社会的投資」に一部先進国の寄与を求める議論だというのである。

このようにしてみると、プレビッシュの主張した「幼稚産業保護論の論理的延長」としての特恵の要請は、論理的飛躍であると言わねばならない。国内の消費者が国内の生産者に対して補助(援助)を与えること(幼稚産業保護論)と特恵供与国の消費者が開発途上国からの工業品輸入に補助を与えること(特恵関税論)、すなわち、特恵供与国の消費者から開発途上国の生産者への所得トランスファーとは区別して考えねばならない問題である。周知のように、幼稚産業保護論が正当化されるのは、例えば私的収益と社会的収益の乖離といった国内市場に何らかの歪みが存在するような場合である。従って幼稚産業保護を関税に訴える手段は本来セカンド・ベストの政策である。

伝統的幼稚産業保護論における産業の選択は、一定の保護期間を経過すれば世界市場で競争するこ

とができ、しかも「社会的投資」に対して満足すべき収益を生むか否か、換言すれば、成長の可能性を十分に秘めているかどうかという観点から行なわれる。これに対し、一定期間一定率の特恵をすべての工業品について要求するという一般特恵制度（これは実現していないが）のもとでは、開発途上国は産業の成長可能性ということより、むしろ特恵マージンの最も大きい産業、すなわち、先進諸国で最も手厚く保護している産業を設立する誘惑に駆られる。少々長くなるが、ここでジョンソン教授の次のような見解を引用することが有益であろう。「先進国で最も手厚い保護を受けている産業は、低開発国が潜在的な比較優位をもつ産業を含むことが多いが、これらの産業が一般に、低開発国にとって最良の見込みをもつ幼稚産業であるということはとうていありえない。一般的に言って、先進諸国は先進国相互間の競争からその産業を守るように関税を課してきたし、またそうした競争は、すくなくとも資本の豊富さとか技術的優越性に基づいていたようである。これに比べ典型的な低開発国の潜在的な比較優位を構成するものは、低賃金労働と豊富な原材料である。」⁷⁾

このようにジョンソン教授は、幼稚産業保護政策を実施するに当たって、育成すべき産業を厳しく選択することの重要性を強調している。1950年代から60年代にかけて輸入代替工業化が行詰りをみせていたことを考え併せると至極当然のことであった。開発途上国の輸入代替工業化政策と保護主義の中で、将来有望な産業を育成するための一手段として、特恵制度が一種の特効薬となりうるか否かという問題に対しては、多くの疑問がもたれていた。これに対し、ジョンソン教授は幼稚産業保護論の観点からではなくして、別の論理によって特恵制度を支持していた。国際分業再編成論がそれである。この点については次の項に譲ることとしよう。

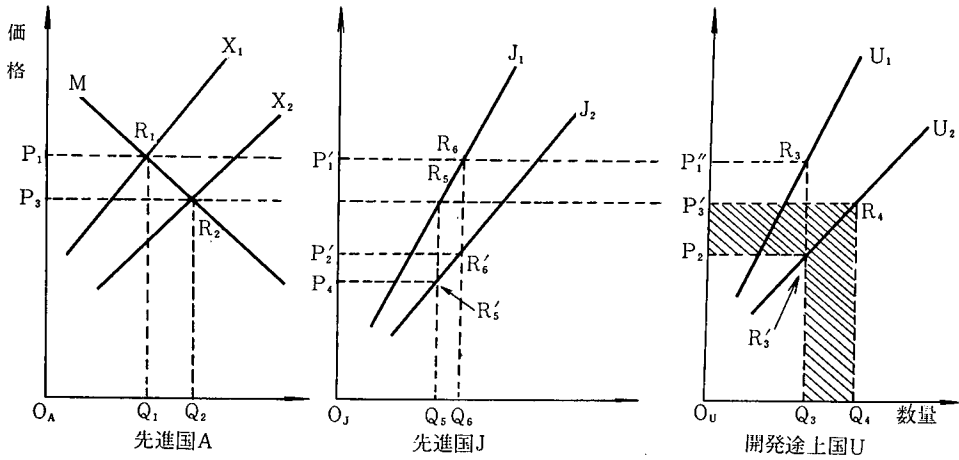
(2) 特恵の効果

国際分業再編成論に立脚するジョンソン教授の考え方は次のようなものである。先進国の企業は低賃金と特恵の利益を求めて開発途上国に進出し、資本・技術・経営技能等を伝達する。これは途上国での生産の拡大に資するであろう。もし特恵が労働集約産業、すなわち、先進国での生産が不利になった産業の移転を可能にするのであれば、先進国、途上国双方にとって貿易は増大するであろう。従って特恵は、貿易創出効果が大きく貿易転換効果が小さいほうが望ましいということになる。このように特恵は自由貿易への一つのステップでなければならないというのがジョンソンの考えである⁸⁾。しかしながら、彼が開発途上国の輸入代替や通貨の過大評価、関税政策の変更など、途上国側での輸出促進のための政策の変更を求めていることは注意しなければならない。

ところで、関税も間接税の一種であるからその税負担は一般消費者が負うことになる。従って、もし特恵が適用されて製品価格がその分だけ低下すれば、その製品の国際競争力は強まり輸出は増大するであろう。この関係を示したのが第3図である⁹⁾。

第3図において、 M は先進国Aの輸入需要曲線、 X_1 は先進国Jと開発途上国Uの関税込みの輸出供給曲線を加えたもの、 J_2 と U_2 はそれぞれの国の関税を含まない輸出供給曲線を示す。先進国Aは、特恵を供与する以前、J国とU国に等しい関税 $R_0R'_0=R_3R'_3$ を賦課していたとしよう。そうすると

第3図 特惠供与の効果



(出所) 村上敦『開発経済学』277頁。

A国の輸入量 $O_A Q_1$ は $O_J Q_6$ と $O_U Q_3$ を加えたものであり、J国とU国の輸出額はそれぞれ $P'_2 O_J Q_6 R'_6$ 、 $P_2 O_U Q_3 R'_3$ である。また、A国の受取る関税収入は $P'_1 P'_2 R'_6 R_6 + P'_1 P_2 R'_3 R_3$ である。ここで、A国がU国に対し100%カットの特惠関税を供与したとすると、A国の直面するU国の輸出供給曲線は U_2 となるが、J国については従前通り J_1 である。そこで J_1 と U_2 を合成したものを仮に X_2 とすれば、A国の均衡点は R_1 から R_2 に移動する。即ちA国は新しい価格水準 $O_A P_3$ に対応して輸入量を $Q_1 Q_2$ だけ増加させ、他方、J国はこの価格水準のもとでは $Q_5 Q_6$ だけ輸出量を減少せざるをえず、従って輸出額も $P'_4 O_J Q_5 R'_5$ に低下する。逆に、U国ではこの価格水準のもとで輸出量を $Q_3 Q_4$ だけ増大させることができ、輸出価格の上昇によって輸出額は斜線の部分だけ増加する。この場合、A国の輸入増加分 $Q_1 Q_2$ は特惠供与による貿易創出効果であり、J国の輸出減少分 $Q_5 Q_6$ はU国との競争上不利な立場に置かれた結果の貿易転換効果である。U国の輸出増加分 $Q_3 Q_4$ が貿易創出効果と貿易転換効果の和であることは説明する迄もないであろう。また、この図からU国の輸出供給曲線 U_2 が弾力的であればある程輸出の拡大は大きく、生産に刺激が与えられることがわかる。

これまで多くの論者によって、特惠は結局貿易政策という形の「援助」にはかならないと主張されてきた。開発途上国の輸出業者をして、その製品価格が輸入国の国内価格より世界市場価格のほうが高くなるように設定することができるならば、特惠供与国から特惠受入国に援助が行なわれたことになるというのである。この関係を先に述べた3国モデルにそくして数値例で説明しよう。今、J国はある製品を国際市場で100ドルで供給し、U国は110ドルでないと供給しえないとする。もしA国が20%の従価関税を賦課していたとすれば、特惠供与以前にはA国の輸入業者はJ国から購入する場合120ドル、U国から購入する場合132ドル支払わなければならない。ここでA国がU国に対して100%カットの特惠を供与し、J国に対しては20%の関税を据置いたとしよう。そうすると、A国はU国から輸入して110ドルを支払うであろう。A国は特惠供与前にはJ国から100ドルで輸入し20%の関税を

自国政府に払っていた筈であるから、特惠供与後の110ドルの支払いはA国からU国に10ドルの資源移動が行なわれたことになるのである。

(3) 特惠輸入の実績——日本と米国

日本の特惠関税制度は、昭和46年8月1日に始まり、昭和56年3月31日に一応終了することになっている。わが国では工業製品の輸入については、原則として各品目毎に適用限度額を定める、いわゆるシーリング方式を採用している。第2表は、鉱工業と農林水産品のシーリング枠とその適用額を示したものである。昭和48年度からは、品目によっては特惠輸入が限度額に達しても停止措置をとらないように制度が改められたため飛躍的に増加している。それではこうした特惠の恩恵に浴している国はどのような国々であろうか。資料はやや古いが、日本関税協会『特惠関税の実務』（24、25頁）によれば、全特惠輸入実績のうち、台湾と韓国で46年度36%、47年度39%、48年度47%、49年度44%を占めている。このように台湾と韓国が大きな比率を占めたことは、発展段階からみて、或いは地理的歴史的にみて容易に想像しうるし、われわれの常識とも一致するのである。

第2表 シーリング枠及び適用状況表 (単位：百万円、%)

項目	年度 (46年度 46.8.1～ 47.3.31)	47年度	前年度比	48年度	前年度比	49年度	前年度比	50年度	前年度比
鉱工業品									
a シーリング枠	118,076	228,217	129.8	239,888	105.1	246,090	102.6	282,649	114.9
b 適用額	35,913	93,215	173.0	216,057	232.9	308,018	142.6	—	—
消化率 (b/a)	30.4%	40.8%	—	90.1%	—	—	—	—	—
農水産物品									
c 対象品目数	59	58	—	69	—	72	—	76	—
d 適用額	8,595	17,221	133.6	48,828	283.5	72,007	147.5	—	—
適用合計額 (b + d)	44,508	110,436	165.4	264,885	239.9	380,025	143.5	—	—

(注) 47年度における対前年度比の計算に当たっては、46年度の計数を平年度化($\frac{3}{2}$ 倍する)して算出した。

(出所) 日本関税協会『特惠関税の実務』19頁。

第3表 米国の国別特惠関税輸入 (1977)
(単位：100万ドル)

国名	輸入総額	特惠関税 輸入額	特惠輸入の 割合 (%)
台湾地域	3,685	913	24.8 (24.5)
香港	2,905	488	16.8 (14.5)
韓国	2,923	531	18.2 (13.5)
メキシコ	4,689	369	7.8 (7.0)
ブラジル	2,253	342	15.2 (12.5)
シンガポール	882	107	12.1 (10.5)
世界計	147,846	3,882	2.63 (2.59)

(注) カッコ内は76年の割合

(出所) JETRO『海外市場白書』1978年、368頁。

次に米国の特惠輸入状況を簡単にみておこう。
米国の特惠制度は日本やEC諸国に遅れて1976年1月1日から実施された。一般的には、日本と同様に開発途上国の中でも極く一部の国々が利益を得ているといって差支えない。すなわち1977年の特惠関税輸入総額は、38億ドル余りでこれは全輸入総額1478億ドルの2.63%を占めるにすぎない。これは米国の特惠関税制度が始まって間もないこ

第4表 米国の特惠対象軽工業品（40品目）の輸入状況

(単位：1,000ドル)

輸入相手国	1 9 7 6		1 9 7 7		伸 び 率 (%)	
	㊦ 金 額 (シェア)	㊧ 特惠関税輸入額 (シェア)	㊦ 金 額 (シェア)	㊧ 特惠関税輸入額 (シェア)	A→B	C→D
世 界 計	2,772,865(100)	397,195	3,381,528(100)	553,374	22.0	39.3
先 進 国 計	1,523,269(55.0)	—	1,809,627(53.3)	—	18.8	0
日 本	670,635(24.1)	—	837,164(24.8)	—	24.8	0
E C	612,659(22.0)	—	687,494(20.3)	—	12.2	0
発 展 途 上 国 計	1,249,596(45.0)	397,195(100)	1,571,892(46.5)	553,374(100)	25.8	39.3
韓 国	228,094(8.2)	59,836(15.1)	306,702(9.1)	105,934(19.1)	34.5	77.0
台 湾 地 域	528,366(19.0)	158,971(40.0)	632,421(18.7)	205,323(37.1)	19.7	29.2
香 港	200,470(7.2)	64,297(16.2)	258,646(7.6)	85,914(15.5)	29.0	33.6
メ キ シ コ	48,440(1.7)	13,043(3.3)	66,443(2.0)	21,136(3.8)	37.2	62.0
ブ ラ ジ ル	27,389(1.0)	13,982(3.5)	31,493(0.9)	18,670(3.4)	15.0	33.5
シンガポール	7,123(0.3)	6,615(1.7)	7,941(0.2)	7,798(1.4)	11.5	17.9

(注) 特惠対象主要軽工業品として次の40品目を取りあげた。

木製食卓用品、編かご、バスケット、ギター、木製家具、テニスラケット、模型玩具、メカニカル玩具、人形・動物玩具、ブロック玩具、造花、プラスチック製食卓台所用品、陶磁器製ノベルティ、陶磁器食器、衛生陶器、望遠鏡、双眼鏡、ポケットライター、卓上ライター、眼鏡・眼鏡枠、ろうそく、手工具・手道具、釣用リール、スキー、洋傘、グローブ・ミット、ボルトナット類、ボタン、刃物、人造真珠、碇子、木製小箱、ゴム・プラスチック製はきもの、皮革かばん、バドミントン・ラケット、手縫針・編針、ハードボード、ガラス照明器具、ガラス製クリスマスオーナメント、マッチ。

(出所) JETRO『海外市場白書』1978年、368頁。

と、特惠制度設立に当たって米国が一人強硬に反対したことなどによるものとみられる。国別では台湾地域からの輸入が9億1,300万ドルと最も多く、米国の特惠輸入総額の24.8%を占めた。以下、香港、韓国、メキシコ、ブラジル、シンガポールの順になっており、これら6ヶ国からの輸入だけで米国の特惠輸入総額の95%を占めるのである。(第3表参照)

台湾、韓国、香港などのいわゆる NICs(Newly Industrializing Countries) が特惠制度を活用して米国市場に進出している様子は、第4表の特惠関税の対象になっている軽工業品40品目についてみると一層明確になってくる。すなわち、特惠供与前の1975年には先進国からの輸入シェアが61.4%であったのに対し、特惠供与後の76年には55.0%、77年には53.3%と僅かながら低下している。開発途上国の中でも上記3国は全体の70%を占めており、その後をメキシコやブラジルが追っている姿は、日本とはほぼ同様である。このようにみると、日本やEC諸国が米国市場において、開発途上国とりわけ台湾や韓国などの比較的高所得の国々と激しい競争を展開していることが明らかになる。

4. 特惠の問題点

(1) 実施上の問題点

これまでわれわれは、特惠の背景や効果について考察を加えてきたのであるが、本節では特惠の問

題点を若干指摘しておこう。先ず特惠実施上のいわば実務的な問題点を、日本と米国の事例を参照しつつ、特惠受益国の範囲と原産地認定の2点に絞って検討する¹⁰⁾。これらの問題は、特惠供与国の事情によって多少異なるが、いずれの国においても特惠制度上の重要な論点になっている。

特惠受益国の範囲については、1970年9月—10月のUNCTADの第4回特惠特別委員会で供与国の自己選択方式が合意された。日本のみならず先進各国で一般に求められている受益資格は、経済が開発途上にあること及びUNCTADの加盟国であることが必要である。この2つの要件は、特惠が開発途上国の経済発展を促進するために設けられたこと、特惠がUNCTADで検討され実現したことなどからみて当然である。但し、「経済が開発途上にある」か否かを客観的に決定することは実際不可能であるから、結局開発途上国自らの選択に委せることになっている。しかしながら、この2つの要件が満たされても特惠供与を希望しない（実際はそのようなことはありえないが）国を排除するために、第3の要件として、特惠の便益を希望する国であることが求められている。

日本では特惠制度を実施した当時、中国や北朝鮮などの未国交回復国、香港などの属領及び貿易面で日本を著しく差別待遇する国々の取扱が大きな問題であった。結局これらの国々は特惠受益国の範囲から除かれたのであるが、その後香港については香港政庁からの強い要望もあり、昭和50年度にBTN（ブラッセル関税率表）4桁分類の造花、がん具など7品目を除いて特惠が供与されることになった。また、ガット35条の援用などによって対日貿易を差別的に扱っていたスペイン、ポルトガルなどもその後特惠受益国の範囲に含められた。中国については、日中国交正常化に伴ない、昭和55年4月より特惠受益国の対象に加えるため、昭和54年9月現在、特惠を与えた場合に日本が影響を受ける輸入品目の洗い出し作業を中心に、特惠供与の準備作業が行なわれているところである。

米国では1974年の通商法に基づき1976年1月1日より実施されているが、大蔵省の八木、咩野両氏の調査によれば¹¹⁾、次のような項目に該当する国は特惠受益国の範囲から除外されている。

- (イ) 共産圏諸国（ただし、①米国が最恵国待遇を供与しており、②ガット及びIMFに加盟しており、かつ③国際共産主義によって支配もしくは管理されていない国を除く。）
 - (ロ) OPEC など輸出国カルテルの加盟国で、重要な1次産品の供給制限や価格の不合理なつり上げを行なっている国
 - (ハ) 米国以外の先進国と逆特惠を行なっている国（ただし、1971年1月1日までに廃止する国もしくは廃止の確証を得た国を除く。）
 - (ニ) 米国民又は米国企業の財産等を正当な補償なしに国有化し、収用もしくは没収した国
 - (ホ) 米国への麻薬流入防止について適切な措置をとらない国
 - (ヘ) 米国民ないし米法人等との関係で国際商事仲裁機関の下した仲裁を尊重・履行しない国
- 一般的に言って米国の条件のほうが日本のそれよりも厳しくなっており、また米国固有の事情を反映した項目も組込まれている。

第2は、いかなる条件を満たせば特惠受益国を原産地とする生産物であるのかという原産地認定基準の問題である。特惠は特惠受益国を原産地とする農林水産品や鉱工業製品、半製品などに対して適

用されるのであるが、単に特惠受益国で生産されたというだけでは特惠を受ける資格はないのである。

一般に特惠供与国に輸入される生産物は、(イ)原料から製品まで特惠受益国で一貫して製造加工される完全生産物と(ロ)原料又は中間財を第3国から輸入しこれを製造加工し、製品として輸出されるものとに分かれる。(イ)については殆んど問題ないが、(ロ)については、どの程度まで製造加工したものを、特惠受益国を原産地とする製品に含めるかという難かしい問題が生じる。この問題に関し国際的に統一された見解は、第3国で製造加工され特惠受益国に輸出された原料・中間財と、これを特惠受益国で製造加工して出来上がった製品とを比較して、両者の間に「実質的変更」が行なわれたと認められた場合には、特惠受益国を原産地として認定する、というものである。問題は、何を以て実質的変更とみるかにある。この点については現在、次のような2つの方式が採用されている。

一つは付加価値基準方式と呼ばれているものである。これは特惠受益国内で原料を加工することによって得られた一定の付加価値の増加（例えば、50%とか60%というように）を以て実質的変更が行なわれたとみる考え方で、カナダや米国で採用されている。もう一つは、加工工程基準方式と言われるもので、原料生産から製品に至る全工程において、工程が段階的に前進するその一定段階（製品毎に異なる）を以て実質的変更が加えられたとする考え方である。勿論、製造工程の途中で品目名が変わるものもこの中に含まれる。この方式はEC諸国や日本で採用されているが、製造工程が各段階によって明確に異なっていたり、その中間製品自体が貿易取引されるものについては加工工程基準は適用しやすいと言える。日本では、実質的变化をもたらす行為として、たとえば、生鮮果実の乾燥化、長繊維を切って短繊維にすること、金属くずの溶解などがあり、実質的变化に含まれない行為としては、包装、詰め替え、商標の貼付などが挙げられている。

原産地問題について国際的に必ずしも一致した見解が得られていないのは、「グループ・オリジン」を認めるか否かと、「先進国関与分」をどのように取扱うかという点である¹²⁾。グループ・オリジンとは、ある製品が2カ国以上によって生産される場合、その国々を単一の生産国とみないで、1まとめにして恰も1つの生産国かのように取扱う考え方である。たとえば、最初の特恵受益国から第二の特恵受益国への製品輸出は原産地基準に適合するが、第二の特恵受益国から特惠供与国への製品輸出、すなわち、第二の特恵受益国内での製造加工が原産地基準に適合しないというような場合、2つの国を1カ国にまとめて基準に合致させるというものである。日本ではこれまで賛成の方向で検討されており、恐らく昭和55年度には認められるであろうといわれている。「先進国関与分」の問題とは、たとえば、Jなる先進国がUなる開発途上国に原料を輸出し、U国が製造加工しJ国が再び輸入するというときは、原料の取扱いをどのようにするかということである。今、ある織物について、J国の基準は繊維から製造したものにだけ特惠を供与するものであったとすれば、U国が輸入糸で製造した織物はJ国の基準に合致しないのであるが、糸そのものがJ国産のものであればこれをU国産のものと見做して原産地認定する、というような事例がこれに当たる。この問題に対しては、先進国と途上国の垂直化を促進するという面や、あるいは又両国の特別な関係を生むのではないかといった懸念が

もたれており、今後に残された問題の1つとなっている。

(2) 基本的な問題点

前項では幾分実務的な視点から特惠関税の問題点を若干指摘したのであるが、本項では特惠関税制度が内抱する基本的な問題点や制度自体の問題点などを検討することにしよう。

第一に、既にわれわれが若干触れたところであるが、幼稚産業保護論によって1国の産業が育成されるためには、その価格は先進競争国の価格の特惠マージンより高くなつてはいけない。ケネディ・ラウンドで35%、東京ラウンドで30%弱（推定）と平均関税率が引き下げられてきており一概に先進国が高関税を課していると非難することはできないが、既にみたように、対先進国貿易の中で開発途上国からの輸出のウェイトの大きい品目に対してタリフ・エスカレーションがとられているため、特惠が大きな効果をもつことは十分考えられる。しかしながら、固より幼稚産業の当初の価格が先進競争国の税込み価格と大きくかけ離れていたのであれば輸出は不可能であるから、特惠供与の意味はなくなる。

将来有望な幼稚産業を選定するに際しては、コストを漸減しうるような、たとえば、繊維産業といった労働集約産業（現在では開発途上国のうち、いわゆる先進的地域は当てはまらないが）がその中心ということになるが、このような産業は規模の経済に限界があり、特惠の効果もそれ程大きいとは考えられない。他方、資本集約産業はといえば極く少数の途上国を除いて大部分の途上国は先進国との競争において到底立ち打ちできないのである。

第二に、ジョンソン教授は国際分業の再編成、貿易の自由化という観点から特惠制度に賛意を示したが、世界経済の現状をみる限り、われわれは教授ほどには自信を以て首肯しえない。特惠が効果的であるためには、開発途上国と競争関係にある先進国からの輸入に対して特惠供与国の関税障壁が高くなければならない。従って、特惠関税の供与が貿易自由化と逆行する面も見逃せない。あるいは関税障壁の高いものでなければ特惠供与は意味がないということになる。更に、特惠供与の結果最恵国原則が崩れることになり、諸国の関税引き下げ交渉の意欲が削がれることにもなるのである¹³⁾。

もしすべての先進国が開発途上国からの製品輸入に対して同一関税率の一般特惠を供与したとすれば、価格に関する限り、それまで最も高い関税を課していた国に輸出が集中するであろう。何となれば、最も高い関税を課していたということはコスト面で他の先進国よりも弱い立場にあり関税を高く維持せざるを得なかったことを意味するのであって、特惠受益国にとっては、より高い価格でこの国に輸出できるからである。このような事態に対しては、特惠供与国は輸入規制やその他の非関税障壁によって対抗してくることが予想されるのである。

更に、特惠関税の結果、開発途上国からの輸出が貿易創出（低生産費国による輸出増加）によらないで、単なる貿易転換（高生産費の途上国の輸出増加）によってもたらされるのであれば、国際的な資源配分の効率を低めることになる。また、国際投資が開発途上国の当該部門に行なわれるならば（但し、動態的变化を伴わない場合）資源配分は一層悪化することになる。

開発途上国の当該産業の輸出が可能となるためには、価格面の改善に加えて先進国での当該産業のスムーズな縮小、言い換えれば新しい国際分業体制が確立されねばならない。ところが、繊維品その他の比較的労働集約的な産業は、基本的には最早先進国で衰退産業となっており、この部門の縮小・転換は国内で政治的社会的に強い抵抗に会うことになり、その結果前述のような対抗措置が講じられるのである。1979年の第5回マニラ総会に先立ち、UNCTAD 事務局が“Implications for developing countries of the new protectionism in developed countries”と題する報告書を提出し、先進国の保護貿易主義の改善を強く求めたことは記憶に新しいところである。

第三は、特惠が輸入増大の負担を2、3の先進国に課し、輸出増加の利益を2、3の開発途上国にのみもたらすという不公平な作用をもつのではないかという点である。既に述べたように、特惠による開発途上国の輸出は、高い関税を課していた国や産業に向かう傾向をもつが、日本や米国のように国内生産者に対する補助金の支払能力のある国は問題ないにしても、他の先進国すべてがこうした恵まれた状況にあるとは限らない。従って現在のところ、先進諸国はシーリング方式やエスケープ・クローズ方式¹⁴⁾などによって国内産業に著しい打撃を与えないように調整しつつ特惠制度を運用しているが、途上国からの輸出が急増して先進国の産業調整が間に合わないというような事態になれば先進国の保護主義が一層強化されることになるだろう。もっとも、この負担という問題は必ずしも明確な論拠をもっている訳ではない。というのは、特惠の結果、それまで補助金、関税、その他の保護措置によって援助を受けていた国内生産に代って、外国、殊に開発途上国の製品が入ってくることは、国際協力という観点からも又国際的な資源配分の効率化という点からも、先進国の負担とは必ずしも断言できないのである¹⁵⁾。

利益という面については、2、3の開発途上国のみが享受しているということであったが、特惠の利益を出来る限り多くの開発途上国に分配しようとするなら、競争力の強弱（産業の）、国別発展段階の高低、などに応じて特惠を供与せざるをえなくなる。現在、先進各国はこれに近い方法で特惠を供与しているが、先進国と開発途上国との信頼・協調がなければ、このような方法の特惠交渉は、各国間の利害関係に振り回され、結局は先進国と開発途上国あるいは両グループ内での分裂という事態になりかねない危険性をはらんでいる。徒に政治論議化した特惠問題、ひいては開発論は必ずしも実りある議論に結びつくとは考えられないのである。

5. 結 語

言うまでもなく、開発途上国の輸出を拡大する手段は特惠関税だけではない。現在ではむしろ、国際的な論議の中心は非関税障壁の問題に移りつつあり、平均的な関税水準がかなり低くなっていることで特惠関税はそれ程重要性を持たない、という議論さえ行なわれている。だが果してそうであろうか。確かに現状では、われわれが考察した如く少数の先進的な開発途上国が大きな利益を得ていることは事実である。しかし、これらの諸国では労働集約産業の比較優位（＝低賃金の魅力）が失なわれ、他の開発途上国に移りつつある。従って、後発途上国が中進国の比較優位構造の変化によって生ずる貿

易機会を巧みに捉えてこれを利用するならば、特惠の役割は尚大きいと言わざるをえない。その意味では先進的な一部の開発途上国のみが特惠の利益を独占していることに對し、必ずしも悲觀的、批判的になる必要はないのである。成る程、われわれの描く經濟發展と貿易のシナリオは極めて長い年月を要するものではあるが、しかしそれは着実に現実的な歩みをもつものと言えるのである。

注

- 1) Raúl Prebisch, *Towards a New Trade Policy for Development*, 1964, pp. 21-22. 外務省訳『新しい貿易政策を求めて』57～59頁。
S. Weintraub, *Trade Preferences for Less Developed Countries*, 1966, pp. 66-7.
- 2) 村上 敦, 「発想轉換求める南北問題」『經濟セミナー』1974年12月号。
- 3) 大蔵省『関税調査月報』26巻第1号1頁。
- 4) 小宮隆太郎・天野明弘, 『國際経済学』(岩波書店) 246頁。
- 5) $ra = t - (1-r)e < tr$ より $(1-r)t < (1-r)e$ $1-r > 0$ であるから $t < e$
- 6) H. G. Johnson, *Economic Policies Toward Less Developed Countries*, 1967, p. 181.
小島清監修・大畑弥七訳『南北問題の経済学』(ダイヤモンド社、1972年)、205頁。
小島 清, 「幼稚産業保護と特惠関税」一橋論叢、1970年4月号。
- 7) H. G. Johnson, *Ibid.*, cit., pp. 182-3. 邦訳、前掲書、206頁。
- 8) H. G. Johnson, *Ibid.*, cit., pp. 204-5. 邦訳、前掲書、230頁。
- 9) ここでの説明は、村上 敦『開発経済学』(ダイヤモンド社、昭和46年) に負っている。特に記して感謝したい。
- 10) 岡下昌浩『特惠関税の実務』(日本関税協会、1970年) 32頁、95頁。
- 11) 大蔵省『関税調査月報』28巻第1号49頁。
- 12) 津田 昇『関税制度入門』(成山堂書店、1971年) 123頁。
- 13) G. M. Meier, *International Economics of Development*, 1968, p. 295.
麻田四郎・山宮不二人訳『発展の國際経済学』(ダイヤモンド社、昭和48年) 314頁。
- 14) エスケープ・クローズ式とは、特惠輸入の増大によって国内産業に損害が生じたり、あるいは生じる恐れのある場合に、特惠関税の適用を停止する方式である。日本では農産物についてはエスケープ・クローズ方式が、又鉱工業品についてはシーリング方式が採用されている。
- 15) G. M. Meir, *Problems of Cooperation for Development*, 1974.
渡辺利夫監訳『開発協力の経済学』(東洋経済新報社、昭和51年) 271頁。
T. Murray, "How Helpful is the Generalized System of Preferences to Developing Countries?" *Economic Journal* (June 1973).